

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 株式会社やまねメディカル 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 2144 URL <http://www.ycmd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一 TEL (03) 5201-3995
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西村 功
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,852	21.8	349	113.6	338	125.9	183	202.1
18年9月中間期	1,521	—	163	—	149	—	60	—
19年3月期	3,164	—	464	—	414	—	200	—
	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
19年9月中間期	8,113	21	—	—				
18年9月中間期	2,916	91	—	—				
19年3月期	9,589	62	—	—				

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(注) 1. 18年9月中間期については、17年9月中間期においては子会社がなく中間連結財務諸表を作成していないため各項目の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	2,106	879	879	229	41.8	38,815	44	
18年9月中間期	1,865	229	229	—	12.3	10,989	77	
19年3月期	2,338	718	718	—	30.7	31,723	17	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 879百万円 18年9月中間期 229百万円 19年3月期 718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年9月中間期	120	△158	△400	627				
18年9月中間期	150	△69	13	611				
19年3月期	456	△93	185	1,066				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	1,000	00	1,000	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3,000	00	3,000	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900	23.3	674	45.0	650	56.7	377	87.8	16,637	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 22,660株 18年9月中間期 20,860株 19年3月期 22,660株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,852	21.9	350	86.2	338	94.0	184	168.3
18年9月中間期	1,519	12.4	188	20.6	174	26.5	68	△65.5
19年3月期	3,159	—	490	—	440	—	209	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8,125	87	—	—
18年9月中間期	3,290	40	—	—
19年3月期	10,027	11	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,115		889		42.0	39,232	36	
18年9月中間期	1,875		237		12.6	11,363	27	
19年3月期	2,346		728		31.0	32,127	43	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 889百万円 18年9月中間期 237百万円 19年3月期 728百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,895	23.3	674	37.5	650	47.6	377	79.6	16,637	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い設備投資を中心とする企業部門の好調を背景に、緩やかな拡大基調を持続いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の動揺と原油・各種原料高による先行き不安を抱え、景気持続への試練の時期を迎えております。

一方、介護業界の環境を顧みますと、一部企業の不祥事件が大きな社会問題となり、業界に対する社会的不信感を招くとともに、介護関連業界全体としては、平成18年4月の介護報酬改定の影響による業績低迷から脱却できない状況が続きました。

この間にあって当社グループは、ご利用者の満足を一層充足するため、介護技術・ノウハウの高度化によるベストサービスの提供に努めるとともに、事業運営全般にわたる生産性の向上に注力いたしました。

さらに、当社グループの通所介護事業においては、5月に東京都葛飾区にデイサービスセンター（以下「DS」といいます）なごやか新小岩を、6月に東京都台東区にDSなごやか鶯谷を、8月に東京都品川区にDSなごやか小山及び東京都葛飾区にDSなごやか亀有を、それぞれ開設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収入は1,852,758千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は349,850千円（前年同期比113.6%増）、経常利益は338,119千円（前年同期比125.9%増）、中間純利益は183,845千円（前年同期比202.1%増）となり、当中間連結会計期間についての当初の見通しを上回る業績をあげることができました。

以上の経営成績に関する分析は次のとおりであります。

- ① 営業収入の増加は、既存施設と新設4施設における登録者数及びご利用者数の順調な増加によるものであります。
- ② 営業利益及び経常利益の増加は、営業収入の増加とともに、各施設における介護技術の向上、サービスの標準化及び適正人員配置を通じての生産性向上により営業原価率が71.8%（前年同期比6.8%ポイント減）にとどまったこと、また本社業務の効率化及び全社にわたる適正なコスト管理により営業収入対販管費率を9.3%（前年同期比1.3%ポイント減）に抑制し得たことを反映したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、主として営業未収入金などの増加により、全体としては1,338,327千円（前年同期末比126,774千円増）となりました。

固定資産は、主として新施設の開設に伴う建物の造作費の増加により、全体としては768,196千円（前年同期末比117,704千円増）となりました。

その結果、資産合計では、2,106,523千円（前年同期末比241,462千円増）となりました。

②負債の状況

当中間連結会計期間末の流動負債は、主として借入金などの減少により、全体として926,547千円（前年同期末比2,102千円減）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、300,419千円（前年同期末比406,747千円減）となりました。

その結果、負債合計では、1,226,966千円（前年同期末比408,849千円減）となりました。

③純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、主として前連結会計年度における株式上場に伴う資金調達及び当中間連結会計期間における利益剰余金の増加により、全体としては879,557千円（前年同期末比650,311千円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、627,235千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、120,083千円(前年同期比30,345千円減)となりました。

これは主に、通所介護事業・フランチャイズ事業の業績が堅調に推移したことにより税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払額の増加により前年同期比に比べ減少する結果となり資金支出が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、158,869千円(前年同期比89,603千円増)となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規の施設を開設及び既存施設の改修などによる有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、400,006千円(前年同期比413,935千円増)となりました。

これは主に、長期借入金の繰り上げ返済によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
株主資本比率(%)	—	—	—	30.7	41.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	—	317.9	194.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	—	2.5	6.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	—	—	—	16.9	9.8

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務情報により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

当連結会計年度の通期予想については、前記のとおり当中間連結会計期間は全施設におけるサービスレベルの向上と全社的な効率経営に傾注したことにより期初計画を上回りましたが、今後新規施設開設数の増加に伴う開設費用増が発生する可能性があるため、前回予想値を修正しておりません。

(「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」をご参照ください。)

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。同時に中長期的視点に立脚したTRS(株主資本利回り)の持続的な向上を図るうえで、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保とのバランスを確保しつつ、安定的な配当性向を維持することを基本方針としてまいります。

上記の方針に基づき、当第6期連結会計年度の配当につきましては、1株当たり2,000円増配し、3,000円(配当性向18%)とさせていただきます。予定であります。

(5) 事業等のリスク

前記業績見通しに影響を与える要因には、以下のようなものがあります。

(イ) 法令及び行政に関するリスク

① 介護保険法に基づく指定等について

当社グループの運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。また、介護保険法第77条に指定の取消し事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足のほか、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。現在当社グループでは、これらの指定取消し事由に該当する事実は発生しておりません。

今後も関係法令の厳正な遵守に万全を期しますが、万一該当する事実が発生した場合、上記指定が取消されることにより、当社グループの事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

② 施設設置基準について

当社グループが運営する通所介護施設については、人員、設備等に関し各種基準が定められております。設備基準としては、食堂及び機能訓練室、相談室、事務室、その他必要な設備及び備品を設置すること、また、人員基準としては、利用定員が11人以上の事業所の場合、生活相談員、介護職員、看護職員、管理者を配置することとされております。さらに個別機能訓練加算を請求するときは、機能訓練指導員を配置する必要があります。

現在開設済みの当社グループの全施設は、上記に定められた基準の全てを満たしておりますが、今後欠員が生じた場合や、上記基準の変更により追加的な人員配置が必要になり、ごく一時的にせよその基準を満たせなくなった場合、介護報酬の請求額が減額されるなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 外部要因に関するリスク

① 自然災害の発生や感染症の流行について

大地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、ご利用者が施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

② 介護労働力不足について

当社グループが、事業を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。

一方、介護保険事業の拡大に伴い、介護労働市場においては供給不足が顕著となりつつあります。

当社グループは、スキルの高い人材確保に万全の体制で臨んでおりますが、万一、人材獲得が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費高騰に伴うコスト増加が業績に影響を与える可能性もあります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護認定者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。それだけに同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後さらに競合が激化した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積されたマニュアルの遵守など、事故の予防に万全を期しております。しかしながら、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調変化等が発生し、当社グループに過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報管理について

当社グループが提供しているサービスは、業務上重要な個人情報を取り扱います。当社グループは、ご利用者情報について十分な管理を行っておりますが、万一ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

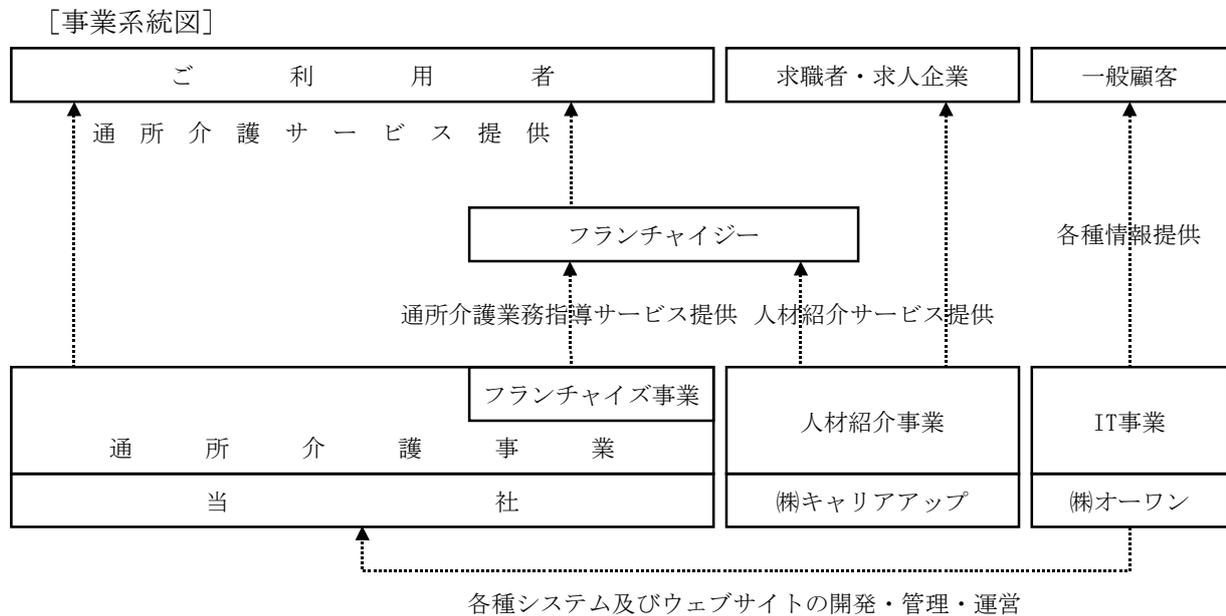
2. 企業集団の状況

当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設（デイサービスセンター）を、首都圏を中心に46箇所(平成19年9月30日現在)展開しております。介護保険による要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、レクリエーションや介護予防などの介護サービスの提供を行っております。

また、事業所の全国展開は、当社単独では限界があります。当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均一に提供できる仕組みとして、当社の事業方針に共鳴いただける事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図っております。平成19年9月30日現在におけるフランチャイズ事業所は8施設となっております。

当社は、平成18年4月に有料職業紹介事業を目的とする株式会社キャリアアップ及びIT事業を目的とする株式会社オーワンの2社の子会社を設立いたしましたが、両社とも事業の立上げ段階における業績不振のため、赤字の発生を遮断して、現在は事業を休止しております。

以上の当社グループの事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」として3つの目標を掲げております。

1. 豊かな社会の創造に貢献します。
2. 経済価値を創出し、企業価値の創造と向上を志向します。
3. 競争力、生産性、適応力の向上に努め、企業の発展と継続性を確保します。

また、介護サービスを提供する「デイサービスセンターなごやか」においては、介護スタッフがご利用者を「介護を通じておもてなしをする」心で接し、「ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ：生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスの提供」を「サービス理念」として掲げております。

当社グループは、これらの理念に立脚して継続的に企業価値を高めることにより、社会の機関としての使命・責務と貢献を果たしてまいり所存であります。

これを実現するうえで、堅実経営を旨とした地道な事業活動の積み重ねによる「企業価値創造経営（Value based Management）」の実践を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現する具体的経営指標の目標は次のとおりであります。

- ① 経済価値を創出する目標 : ROIC > WACC
ROIC（投下資本税引後営業利益率） : 20%以上
WACC（加重資本コスト） : 10%以下
- ② 成長性の目標 : 営業利益成長率 年30%以上
新規施設開設数 年10～20施設

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの企業理念に立脚しつつ、介護企業としての社会的使命・責務の遂行を通じての企業価値の着実な向上を基本目標とし、次の5つの重点戦略に取り組んでまいります。

- ① 高品質サービスによる競争力優位の確立
安全運営を徹底して事故の絶無を期すとともに、サービス・オペレーションの標準化のさらなる推進と標準化レベルの高度化に注力いたします。
- ② 既存施設の生産性向上による強靱な収益体質の確立と利益成長
高品質のサービスの提供と営業力の強化により、登録者・ご利用者数の着実な増加を図るとともに、生産性向上による原価率の引下げにより、1施設当たり月間営業利益3,000千円を目標といたします。
- ③ 着実なペースでの施設の新規開設
每期10～20の新規施設開設により、事業の持続的成長を図ります。
- ④ 体系的な教育育成の推進と社員のモチベーション向上
教育育成を生産性向上のための最重要課題と位置づけ、マネジメント教育及び介護スタッフの技術・練度向上の教育訓練に体系的に取り組みます。また、キャリアパスの活用と人事諸制度の整備を通じて、社員のモチベーションの向上を図ります。
- ⑤ リスクマネジメント体制の整備とコンプライアンスの徹底
いかなるリスクにも機動的に対応して事業の継続に万全を期すとともに、コンプライアンスの全社的な浸透をさらに徹底し、強固な内部統制の体制を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、介護関連業界は2つの大きな問題に直面しております。

その一つは、国家レベルの問題として、高齢社会の急速な進行に伴って要介護者の加速的な増加が予想されるなかで、介護保険制度の健全性を維持し、財政負担増を極力抑えるために介護報酬の抑制という基本的行政方針を持続せざるを得ないことであります。

いま一つは、このような厳しい環境のもとで、一部企業の不祥事が介護業界に対する社会的不信感を招いたことであります。

このような環境に対処して、当社の課題は、介護事業活動の生産性を高めて経済価値を創出することにより、ご利用者への高品質のサービス提供と、従業員の働きがいの増進を通じて事業の継続性を確保し、市場経済の枠組みに適応できる事業体質を確固たるものに構築することです。これが同時に、介護保険財政や国家財政の改善にも貢献し、当社が介護企業としての社会的使命・責務を果たす正道と認識しております。

以上の課題を踏まえて、当社は前記のとおり「経済価値の創出による企業価値の創造と向上」を目標とし、その実現のために「地道な事業活動による企業価値創造経営の実践」を基本方針としております。また、企業価値の継続的な向上を図るには、競争力・生産性・適応力を高めることが不可欠であり、その実現のため具体的に以下の施策に取り組んでおります。

I. 経済価値の創出

① 収益力の強化・向上

前記のとおり、 $ROI > WACC$ の確保による経済価値の創出を可能とする収益力の強化に向けて次の施策を実行しております。

- i) 「高品質」、「高付加価値」サービスの提供による競争力の強化
- ii) 低コストオペレーションの実践等による生産性の向上

② 資本コストの低減

株主資本と有利子負債との資本構成の最適化を図るとともに、きめ細かい資金繰り管理による資金効率の向上を通じて、資本コストの低減に努めております。

II. 成長性の確保

- ① 一定水準の施設の新設を、綿密なマーケティングにもとづいて継続的に実行し、事業の成長性を確保します。
- ② 既存各施設の生産性・収益力をさらに向上させることにより、利益の成長性を確保します。

III. 企業の継続性の確保

① 経営環境の変化への適応

今後の介護保険法の見直し、介護報酬の改定、競合の激化等の経営環境の変化に対処して、競争力・生産性・適応力をさらに強化いたします。

② 企業スピリッツの浸透と高揚

企業理念、行動規範、就業十訓の全社への徹底を図り、企業スピリッツの浸透と高揚により、企業の目標の達成に向けて全社のエネルギーを結集する体制を築きます。

IV. 3つの基本的な重要事項

- ① 法令遵守
- ② 安全運営
- ③ 有能な人材の教育育成

この3つの事項は、事業活動を行ううえで最も基本的な重要事項との認識に立脚し、それぞれの活動において部門横断的な委員会を設置し、その体系的な実践に全社の英知を結集して取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		611,809		627,235			1,066,028		
2. 営業未収入金		545,331		642,394			567,904		
3. その他		55,585		70,056			64,564		
貸倒引当金		△1,172		△1,360			△1,070		
流動資産合計		1,211,552	64.9	1,338,327	63.5	126,774	1,697,426	72.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物		464,833		496,531			448,901		
(2) その他		46,650	511,483	87,533	584,064	72,581	49,504	498,405	
2. 無形固定資産			11,418		10,815	△603		11,012	
3. 投資その他の資産									
(1) 敷金保証金		94,584		144,440			102,167		
(2) その他		33,005	127,589	28,875	173,316	45,726	29,262	131,430	
固定資産合計			650,491		768,196	117,704		640,849	27.4
III 繰延資産			3,017		—	△3,017		—	—
資産合計			1,865,061		2,106,523	241,462		2,338,275	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1.	営業未払金	12,326		14,267			13,663		
2.	短期借入金	160,000		100,000			100,000		
3.	一年内返済予定 長期借入金	439,237		358,625			460,766		
4.	未払費用	155,938		188,691			155,264		
5.	未払法人税等	—		155,804			197,514		
6.	賞与引当金	29,637		31,806			30,627		
7.	その他	131,509		77,351			85,968		
	流動負債合計	928,649	49.8	926,547	44.0	△2,102	1,043,804	44.7	
II 固定負債									
1.	長期借入金	707,166		300,419			575,624		
	固定負債合計	707,166	37.9	300,419	14.2	△406,747	575,624	24.6	
	負債合計	1,635,815	87.7	1,226,966	58.2	△408,849	1,619,428	69.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.	資本金	129,550	6.9	304,375	14.4	174,825	304,375	13.0	
2.	資本剰余金	79,550	4.3	254,375	12.1	174,825	254,375	10.9	
3.	利益剰余金	20,146	1.1	321,282	15.3	301,135	160,096	6.8	
	株主資本合計	229,246	12.3	880,032	41.8	650,785	718,846	30.7	
II 評価・換算差額等									
1.	その他有価証券 評価差額金	—	—	△474	△0.0	△474	—	—	
	評価・換算差額 等合計	—	—	△474	△0.0	△474	—	—	
	純資産合計	229,246	12.3	879,557	41.8	650,311	718,846	30.7	
	負債純資産合計	1,865,061	100.0	2,106,523	100.0	241,462	2,338,275	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収入			1,521,187	100.0		1,852,758	100.0	331,571		3,164,071	100.0
II 営業原価			1,196,255	78.6		1,329,501	71.8	133,246		2,392,309	75.6
営業総利益			324,931	21.4		523,256	28.2	198,325		771,761	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1		161,146	10.6		173,406	9.3	12,260		306,817	9.7
営業利益			163,785	10.8		349,850	18.9	186,064		464,944	14.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		35			748			297			
2. 受取配当金		—			—			120			
3. 受取保険金		1,544			141			1,574			
4. 受取営業補償金		3,598			—			3,598			
5. 受取助成金		—			311			1,109			
6. 受取手数料		775			812			—			
7. 雑収入		997	6,951	0.4	383	2,397	0.1	△4,554	1,713	8,413	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		14,210			12,485			29,139			
2. 開業費償却		3,017			—			6,034			
3. 株式交付費		—			—			7,730			
4. 上場関連費用		3,492			—			15,170			
5. 雑損失		310	21,029	1.4	1,643	14,128	0.8	△6,901	488	58,563	1.9
経常利益			149,707	9.8		338,119	18.2	188,411		414,794	13.1
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	2,099			—			2,099			
2. 損害保険金		—			—			28,848			
3. 貸倒引当金戻入益		395	2,495	0.2	—	—	—	△2,495	162	31,110	1.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	1,136			626			1,287			
2. 投資有価証券評価損		5,968			—			5,224			
3. 施設閉鎖損失	※4	14,107			—			14,119			
4. 事業所閉鎖損失	※5	3,033			—			3,033			
5. リース解約損失		1,985			140			3,410			
6. 損害賠償損失		—	26,231	1.7	300	1,066	0.0	△25,164	28,878	55,953	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益			125,971	8.3		337,052	18.2	211,081		389,951	12.3
法人税、住民税及び事業税		56,202			149,595			191,027			
法人税等調整額		8,922	65,124	4.3	3,612	153,207	8.3	88,082	△1,873	189,154	6.0
中間(当期)純利益			60,846	4.0		183,845	9.9	122,998		200,797	6.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	129,550	79,550	△40,700	168,399
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			60,846	60,846
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	60,846	60,846
平成18年9月30日残高（千円）	129,550	79,550	20,146	229,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△1,817	△1,817	166,582
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			60,846
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,817	1,817	1,817
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,817	1,817	62,663
平成18年9月30日残高（千円）	—	—	229,246

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	304,375	254,375	160,096	718,846
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△22,660	△22,660
中間純利益			183,845	183,845
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			161,185	161,185
平成19年9月30日残高(千円)	304,375	254,375	321,282	880,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	718,846
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△22,660
中間純利益			183,845
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△474	△474	△474
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△474	△474	160,710
平成19年9月30日残高(千円)	△474	△474	879,557

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	129,550	79,550	△40,700	168,399
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	174,825	174,825		349,650
当期純利益			200,797	200,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	174,825	174,825	200,797	550,447
平成19年3月31日残高（千円）	304,375	254,375	160,096	718,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△1,817	△1,817	166,582
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			349,650
当期純利益			200,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,817	1,817	1,817
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,817	1,817	552,264
平成19年3月31日残高（千円）	—	—	718,846

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		125,971	337,052		389,951
減価償却費		25,592	24,527		51,721
長期前払費用償却額		8,950	8,061		17,810
開業費償却額		3,017	—		6,034
株式交付費		—	—		7,730
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△395	289		△498
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,882	1,179		△2,892
受取利息及び受取配 当金		△35	△748		△417
支払利息		14,210	12,485		29,139
有形固定資産除却損		1,136	626		1,287
有形固定資産売却益		△2,099	—		△2,099
投資有価証券評価損		5,968	—		5,224
施設閉鎖損失		14,107	—		14,119
事業所閉鎖損失		3,033	—		3,033
損害賠償損失		—	300		28,878
売上債権の増加額		△41,185	△74,489		△63,759
仕入債務の増加額		996	603		2,333
その他流動資産の増 加額		△6,291	△8,618		△4,289
その他流動負債の増 加額		15,314	22,082		30,705
小計		164,410	323,352	158,941	514,014
利息及び配当金の受 取額		35	748		417
利息の支払額		△12,254	△12,270		△27,001
損害賠償金の支払額		—	△300		△28,878
法人税等の還付額		4,261	—		4,261
法人税等の支払額		△6,024	△191,446		△6,024
営業活動によるキャッ シュ・フロー		150,429	120,083	△30,345	456,787

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得に よる支出		△66,311	△106,712		△76,861
有形固定資産の売却に よる収入		15,520	—		15,520
無形固定資産の取得に よる支出		△8,920	△1,250		△9,920
敷金差入による支出		△9,313	△42,341		△18,698
敷金解約による収入		4,311	68		5,245
その他		△4,553	△8,634		△8,598
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△69,266	△158,869	△89,603	△93,313
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (純減少:△)		20,000	—		△40,000
長期借入れによる収入		150,000	—		250,000
長期借入金の返済によ る支出		△156,071	△377,346		△366,084
株式の発行による収入		—	—		341,919
配当金の支払額		—	△22,660		—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		13,929	△400,006	△413,935	185,835
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		95,091	△438,792	△533,883	549,310
V 現金及び現金同等物の 期首残高		516,717	1,066,028	549,310	516,717
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	611,809	627,235	15,426	1,066,028

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)オーワン (株)キャリアアップ 上記2社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)オーワン (株)キャリアアップ	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)オーワン (株)キャリアアップ 上記2社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 その他 5～7年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社使用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	イ. 有価証券 同左 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 その他 4～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ454千円減少しております。 ロ. 無形固定資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 機械装置及び運搬具 2～6年 その他 4～15年 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	(中間連結貸借対照表) 「未払法人税等」は、前中間連結会計期間まで、流動負債「その他」に含めて表示おりましたが、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払法人税等」の金額は、60,975千円であります。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は104,144千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は150,579千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は128,622千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>51,664 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>32,864</td> </tr> </table>	給与手当	51,664 千円	賞与引当金繰入額	2,702	租税公課	32,864	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,091 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>47,679</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>38,238</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,091 千円	給与手当	47,679	租税公課	38,238	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,621 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>93,749</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>63,617</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,621 千円	給与手当	93,749	租税公課	63,617
給与手当	51,664 千円																			
賞与引当金繰入額	2,702																			
租税公課	32,864																			
賞与引当金繰入額	3,091 千円																			
給与手当	47,679																			
租税公課	38,238																			
賞与引当金繰入額	2,621 千円																			
給与手当	93,749																			
租税公課	63,617																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地売却益</td> <td>2,099 千円</td> </tr> </table>	土地売却益	2,099 千円	<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地売却益</td> <td>2,099 千円</td> </tr> </table>	土地売却益	2,099 千円														
土地売却益	2,099 千円																			
土地売却益	2,099 千円																			
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td>754 千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>381</td> </tr> </table>	車輛運搬具除却損	754 千円	建物除却損	381	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td>363 千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>166</td> </tr> </table>	車輛運搬具除却損	363 千円	建物除却損	95	工具器具備品除却損	166	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具除却損</td> <td>754 千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>63</td> </tr> </table>	車輛運搬具除却損	754 千円	建物除却損	468	工具器具備品除却損	63		
車輛運搬具除却損	754 千円																			
建物除却損	381																			
車輛運搬具除却損	363 千円																			
建物除却損	95																			
工具器具備品除却損	166																			
車輛運搬具除却損	754 千円																			
建物除却損	468																			
工具器具備品除却損	63																			
<p>※4 施設閉鎖損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,259 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>2,600</td> </tr> </table>	建物	11,259 千円	長期前払費用	248	原状回復費用	2,600	<p>※4 —</p>	<p>※4 施設閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,259 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>2,612</td> </tr> </table>	建物	11,259 千円	長期前払費用	248	原状回復費用	2,612						
建物	11,259 千円																			
長期前払費用	248																			
原状回復費用	2,600																			
建物	11,259 千円																			
長期前払費用	248																			
原状回復費用	2,612																			
<p>※5 事業所閉鎖損失の内訳</p> <table> <tr> <td>解約家賃</td> <td>1,528 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td>194</td> </tr> </table>	解約家賃	1,528 千円	長期前払費用	811	原状回復費用	500	移転費用	194	<p>※5 —</p>	<p>※5 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>解約家賃</td> <td>1,528 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td>194</td> </tr> </table>	解約家賃	1,528 千円	長期前払費用	811	原状回復費用	500	移転費用	194		
解約家賃	1,528 千円																			
長期前払費用	811																			
原状回復費用	500																			
移転費用	194																			
解約家賃	1,528 千円																			
長期前払費用	811																			
原状回復費用	500																			
移転費用	194																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,043	19,817	—	20,860
合計	1,043	19,817	—	20,860

(注)株式分割(1:20)による増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,660	—	—	22,660
合計	22,660	—	—	22,660

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,043	21,617	—	22,660
合計	1,043	21,617	—	22,660

(注)平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行ったことによるもの19,817株及び平成19年3月19日付で有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資1,800株によるものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 611,809 千円 現金及び現金同等物 611,809 千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 627,235 千円 現金及び現金同等物 627,235 千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,066,028 千円 現金及び現金同等物 1,066,028 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">189,875</td> <td style="text-align: right;">37,212</td> <td style="text-align: right;">152,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> <td style="text-align: right;">6,180</td> <td style="text-align: right;">24,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">220,775</td> <td style="text-align: right;">43,392</td> <td style="text-align: right;">177,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,830 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">132,437 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,268 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,007 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,929 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,640 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">741 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,275 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	189,875	37,212	152,663	工具器具備品	30,900	6,180	24,720	合計	220,775	43,392	177,383	1年内	45,830 千円	1年超	132,437 千円	合計	178,268 千円	支払リース料	29,007 千円	減価償却費相当額	27,929 千円	支払利息相当額	1,640 千円	1年内	741 千円	1年超	3,275 千円	合計	4,017 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">275,219</td> <td style="text-align: right;">71,672</td> <td style="text-align: right;">203,546</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,487</td> <td style="text-align: right;">12,409</td> <td style="text-align: right;">22,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">309,706</td> <td style="text-align: right;">84,082</td> <td style="text-align: right;">225,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,352 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">169,814 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,166 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,930 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,223 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,573 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,804 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">106,744 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,548 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	275,219	71,672	203,546	工具器具備品	34,487	12,409	22,077	合計	309,706	84,082	225,624	1年内	58,352 千円	1年超	169,814 千円	合計	228,166 千円	支払リース料	31,930 千円	減価償却費相当額	30,223 千円	支払利息相当額	2,573 千円	1年内	33,804 千円	1年超	106,744 千円	合計	140,548 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">244,634</td> <td style="text-align: right;">50,219</td> <td style="text-align: right;">194,414</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">21,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,534</td> <td style="text-align: right;">59,489</td> <td style="text-align: right;">216,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,264 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">164,460 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,724 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,773 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,256 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,873 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">741 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,904 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,646 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	244,634	50,219	194,414	工具器具備品	30,900	9,270	21,630	合計	275,534	59,489	216,044	1年内	53,264 千円	1年超	164,460 千円	合計	217,724 千円	支払リース料	58,773 千円	減価償却費相当額	56,256 千円	支払利息相当額	3,873 千円	1年内	741 千円	1年超	2,904 千円	合計	3,646 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	189,875	37,212	152,663																																																																																																					
工具器具備品	30,900	6,180	24,720																																																																																																					
合計	220,775	43,392	177,383																																																																																																					
1年内	45,830 千円																																																																																																							
1年超	132,437 千円																																																																																																							
合計	178,268 千円																																																																																																							
支払リース料	29,007 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	27,929 千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,640 千円																																																																																																							
1年内	741 千円																																																																																																							
1年超	3,275 千円																																																																																																							
合計	4,017 千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	275,219	71,672	203,546																																																																																																					
工具器具備品	34,487	12,409	22,077																																																																																																					
合計	309,706	84,082	225,624																																																																																																					
1年内	58,352 千円																																																																																																							
1年超	169,814 千円																																																																																																							
合計	228,166 千円																																																																																																							
支払リース料	31,930 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	30,223 千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,573 千円																																																																																																							
1年内	33,804 千円																																																																																																							
1年超	106,744 千円																																																																																																							
合計	140,548 千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	244,634	50,219	194,414																																																																																																					
工具器具備品	30,900	9,270	21,630																																																																																																					
合計	275,534	59,489	216,044																																																																																																					
1年内	53,264 千円																																																																																																							
1年超	164,460 千円																																																																																																							
合計	217,724 千円																																																																																																							
支払リース料	58,773 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	56,256 千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,873 千円																																																																																																							
1年内	741 千円																																																																																																							
1年超	2,904 千円																																																																																																							
合計	3,646 千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,216	4,216	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,216	4,216	—

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,968千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,960	4,160	△800
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,960	4,160	△800

前連結会計年度末（平成19年3月31日）
 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,960	4,960	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,960	4,960	—

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,224千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

通所介護事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 10,989.77 円 1株当たり中間純利益金額 2,916.91 円	1株当たり純資産額 38,815.44 円 1株当たり中間純利益金額 8,113.21 円	1株当たり純資産額 31,723.17 円 1株当たり当期純利益金額 9,589.62 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、前連結会計年度の連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	60,846	183,845	200,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	60,846	183,845	200,797
期中平均株式数(株)	20,860	22,660	20,939

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		584,814		595,893			1,035,058	
2. 営業未収入金		545,341		642,394			567,904	
3. その他		54,977		69,985			63,671	
貸倒引当金		△1,172		△1,360			△1,070	
流動資産合計		1,183,961	63.1	1,306,914	61.8	122,953	1,665,564	71.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		464,833		496,531			448,901	
(2) その他		45,357		86,802			48,569	
有形固定資産 合計		510,190		583,334		73,144	497,470	
2. 無形固定資産		11,133		11,790		656	12,107	
3. 投資その他の 資産								
(1) 敷金保証金		94,584		144,440			102,167	
(2) その他		72,772		68,692			69,054	
投資その他の 資産合計		167,356		213,133		45,776	171,222	
固定資産合計		688,680	36.7	808,257	38.2	119,577	680,800	29.0
III 繰延資産		3,017	0.2	—	—	△3,017	—	—
資産合計		1,875,658	100.0	2,115,172	100.0	239,513	2,346,365	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 営業未払金		12,326		14,267			13,663			
2. 短期借入金		160,000		100,000			100,000			
3. 一年内返済予定 長期借入金		439,237		358,625			460,766			
4. 未払費用		153,827		187,755			154,897			
5. 未払法人税等		—		155,789			197,094			
6. 賞与引当金		29,205		31,445			30,543			
7. その他	※2	136,858		77,865			85,769			
流動負債合計		931,454	49.7	925,748	43.8	△5,706	1,042,733	44.4		
II 固定負債										
1. 長期借入金		707,166		300,419			575,624			
固定負債合計		707,166	37.7	300,419	14.2	△406,747	575,624	24.6		
負債合計		1,638,620	87.4	1,226,167	58.0	△412,453	1,618,357	69.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		129,550	6.9	304,375	14.4	174,825	304,375	13.0		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		79,550		254,375			254,375			
資本剰余金合計		79,550	4.2	254,375	12.0	174,825	254,375	10.8		
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		27,937		330,729			169,257			
利益剰余金合計		27,937	1.5	330,729	15.6	302,791	169,257	7.2		
株主資本合計		237,037	12.6	889,479	42.0	652,441	728,007	31.0		
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	△474	△0.0	△474	—	—		
評価・換算差額 等合計		—	—	△474	△0.0	△474	—	—		
純資産合計		237,037	12.6	889,005	42.0	651,967	728,007	31.0		
負債純資産合計		1,875,658	100.0	2,115,172	100.0	239,513	2,346,365	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収入			1,519,391	100.0		1,852,758	100.0	333,366		3,159,606	100.0
II 営業原価			1,175,802	77.4		1,326,556	71.6	150,754		2,367,536	74.9
営業総利益			343,589	22.6		526,202	28.4	182,612		792,069	25.1
III 販売費及び一般管 理費			155,503	10.2		175,973	9.5	20,469		301,778	9.6
営業利益			188,086	12.4		350,228	18.9	162,142		490,290	15.5
IV 営業外収益	※1		7,408	0.5		2,305	0.1	△5,102		8,774	0.3
V 営業外費用	※2		21,029	1.4		14,128	0.7	△6,901		58,563	1.9
経常利益			174,465	11.5		338,406	18.3	163,941		440,501	13.9
VI 特別利益			2,495	0.2		—	—	△2,495		31,110	1.0
VII 特別損失			43,197	2.9		1,066	0.1	△42,130		72,920	2.3
税引前中間(当 期)純利益			133,762	8.8		337,339	18.2	203,576		398,692	12.6
法人税、住民税 及び事業税		56,202			149,595				190,607		
法人税等調整額		8,922	65,124	4.3	3,612	153,207	8.3	88,082	△1,873	188,734	6.0
中間(当期)純利 益			68,637	4.5		184,132	9.9	115,494		209,957	6.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	129,550	79,550	79,550	△40,700	△40,700	168,399
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				68,637	68,637	68,637
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	68,637	68,637	68,637
平成18年9月30日残高（千円）	129,550	79,550	79,550	27,937	27,937	237,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△1,817	△1,817	166,582
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			68,637
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,817	1,817	1,817
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,817	1,817	70,454
平成18年9月30日残高（千円）	—	—	237,037

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高（千円）	304,375	254,375	254,375	169,257	169,257	728,007
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△22,660	△22,660	△22,660
中間純利益				184,132	184,132	184,132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）				161,472	161,472	161,472
平成19年9月30日残高（千円）	304,375	254,375	254,375	330,729	330,729	889,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	—	—	728,007
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△22,660
中間純利益			184,132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△474	△474	△474
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△474	△474	160,997
平成19年9月30日残高（千円）	△474	△474	889,005

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	129,550	79,550	79,550	△40,700	△40,700	168,399
事業年度中の変動額						
新株の発行	174,825	174,825	174,825			349,650
当期純利益				209,957	209,957	209,957
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	174,825	174,825	174,825	209,957	209,957	559,607
平成19年3月31日残高(千円)	304,375	254,375	254,375	169,257	169,257	728,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,817	△1,817	166,582
事業年度中の変動額			
新株の発行			349,650
当期純利益			209,957
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,817	1,817	1,817
事業年度中の変動額合計(千円)	1,817	1,817	561,424
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	728,007

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 その他 5～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 その他 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ454千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は237,037千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、728,007千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間会計期間まで、流動負債「その他」に含めて表示おりましたが、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払法人税等」の金額は、60,975千円であります。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,304千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,175千円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、127,423千円であります。 ※2. ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. ——— ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,210 千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 24,145 千円 無形固定資産 960	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 717 千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,485 千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 22,875 千円 無形固定資産 1,567	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 280 千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,139 千円 上場関連費用 15,170 千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 48,510 千円 無形固定資産 2,486

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>189,875</td> <td>37,212</td> <td>152,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,900</td> <td>6,180</td> <td>24,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,775</td> <td>43,392</td> <td>177,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,830 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,437 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,268 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,007 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,929 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,640 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>741 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,275 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,017 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	189,875	37,212	152,663	工具器具備品	30,900	6,180	24,720	合計	220,775	43,392	177,383	1年内	45,830 千円	1年超	132,437 千円	合計	178,268 千円	支払リース料	29,007 千円	減価償却費相当額	27,929 千円	支払利息相当額	1,640 千円	1年内	741 千円	1年超	3,275 千円	合計	4,017 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>275,219</td> <td>71,672</td> <td>203,546</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,487</td> <td>12,409</td> <td>22,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,706</td> <td>84,082</td> <td>225,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,352 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169,814 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,166 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,930 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,223 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,573 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,804 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,744 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,548 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	275,219	71,672	203,546	工具器具備品	34,487	12,409	22,077	合計	309,706	84,082	225,624	1年内	58,352 千円	1年超	169,814 千円	合計	228,166 千円	支払リース料	31,930 千円	減価償却費相当額	30,223 千円	支払利息相当額	2,573 千円	1年内	33,804 千円	1年超	106,744 千円	合計	140,548 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>244,634</td> <td>50,219</td> <td>194,414</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,900</td> <td>9,270</td> <td>21,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,534</td> <td>59,489</td> <td>216,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,264 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,460 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,724 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,773 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,256 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,873 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>741 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,904 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,646 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	244,634	50,219	194,414	工具器具備品	30,900	9,270	21,630	合計	275,534	59,489	216,044	1年内	53,264 千円	1年超	164,460 千円	合計	217,724 千円	支払リース料	58,773 千円	減価償却費相当額	56,256 千円	支払利息相当額	3,873 千円	1年内	741 千円	1年超	2,904 千円	合計	3,646 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	189,875	37,212	152,663																																																																																																					
工具器具備品	30,900	6,180	24,720																																																																																																					
合計	220,775	43,392	177,383																																																																																																					
1年内	45,830 千円																																																																																																							
1年超	132,437 千円																																																																																																							
合計	178,268 千円																																																																																																							
支払リース料	29,007 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	27,929 千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,640 千円																																																																																																							
1年内	741 千円																																																																																																							
1年超	3,275 千円																																																																																																							
合計	4,017 千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	275,219	71,672	203,546																																																																																																					
工具器具備品	34,487	12,409	22,077																																																																																																					
合計	309,706	84,082	225,624																																																																																																					
1年内	58,352 千円																																																																																																							
1年超	169,814 千円																																																																																																							
合計	228,166 千円																																																																																																							
支払リース料	31,930 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	30,223 千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,573 千円																																																																																																							
1年内	33,804 千円																																																																																																							
1年超	106,744 千円																																																																																																							
合計	140,548 千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	244,634	50,219	194,414																																																																																																					
工具器具備品	30,900	9,270	21,630																																																																																																					
合計	275,534	59,489	216,044																																																																																																					
1年内	53,264 千円																																																																																																							
1年超	164,460 千円																																																																																																							
合計	217,724 千円																																																																																																							
支払リース料	58,773 千円																																																																																																							
減価償却費相当額	56,256 千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,873 千円																																																																																																							
1年内	741 千円																																																																																																							
1年超	2,904 千円																																																																																																							
合計	3,646 千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 11,363.27 円 1株当たり中間純利益金額 3,290.40 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 39,232.36 円 1株当たり中間純利益金額 8,125.87 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,127.43 円 1株当たり当期純利益金額 10,027.11 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,985.74 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 15,464.97 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 7,985.74 円	1株当たり当期純利益金額 15,464.97 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,985.74 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 15,464.97 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 7,985.74 円	1株当たり当期純利益金額 15,464.97 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度										
1株当たり純資産額 7,985.74 円										
1株当たり当期純利益金額 15,464.97 円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。										
前事業年度										
1株当たり純資産額 7,985.74 円										
1株当たり当期純利益金額 15,464.97 円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	68,637	184,132	209,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	68,637	184,132	209,957
期中平均株式数(株)	20,860	22,660	20,939

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。